

事務事業名	「ふるさと愛」プロジェクト推進協議会運営事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2103- 900064	
	□ 実施計画事業		所属課室	政策推進課	課長名	保坂 正彦	
			所属担当	政策研究担当	担当者名	名執彰一・深澤竜馬	
基本政策	基本計画	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計 01 名称 一般 款 02 項 01 目 07 細目 110 細々目 07	事業区分 <input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金		
政策	07 農林水産業の振興						
施策	12 生産を支える基盤の整備充実						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 ( 24 ~ 30 年度)		法令根拠	無し			
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 H23年9月に地域資源を活用した農業の6次産業化推進の為、「地域活性化総合特区」申請に着手。ふるさと愛プロジェクト協議会は総合特区における地域協議会として、申請時の承認や事業着手後の事業評価など重要な位置づけとなっている。H24年度迄に策定された6次化拠点整備・交流定住・地域エネルギー事業のアクションプランの推進にあたり、必要な規制緩和等が提案された時に協議会を開催し協議・決定を行う。H25. 3に特区計画が認定されたので、今後5年間で事業展開をしなければならない。(特区期間H25. 3~H30. 2)			事業費の主な内訳 ( 26年度 決算見込)			
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
				報奨金	45,000		
			講師謝金				
			費用弁償				
			消耗品費	70,000			
					計	115,000	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
26年度活動内容	推進協議会 2回	名称	単位
27年度活動予定	推進協議会 2~3回	ア協議会開催数	回
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
総合特区計画関連事業(13事業)		名称	単位
		ア総合特区計画関連事業	件
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
13事業の具体化(協議会への計画書提案)		名称	単位
		ア計画提案数	件
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
総合特区計画の認定		名称	単位
		ア認定事業	件

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	34,573	375	115	139	139	139	
		事業費計(A)	千円	34,573	375	115	139	139	139	0
人件費	内訳	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	5,580	30	30	30	30	30	
		人件費計(B)	千円	25,395	137	137	137	137	137	0
		(A)+(B)	千円	59,968	512	252	276	276	276	0
活動指標	ア	回	4.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
対象指標	ア	件		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0		
成果指標	ア	件		0.0	1.0	2.0	3.0	3.0		
上位成果指標	ア	件		0.0	1.0	2.0	3.0	3.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H23年度9月、農業の6次産業化を推進する為、ふるさと愛プロジェクト室が設置。総合特区制度の創設により、地域協議会の設置、運営が必要となった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	国の農業振興施策が打ち出され、農業の6次産業化に向けた産業構造の構築が推進される。今後も農業振興策は推進されて行くと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	6次産業化を推進する上で、総合特区が指定された事は市民のみならず、各方面から注目をされている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	協議会発足後は、地域エネルギー、交流・定住、6次化拠点施設の3部会に分け効率的に事業を推進した。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	ふるさと愛プロジェクト室を解散し、事業課に担当を配してさらなる推進体制を整えた。

事務事業名	「ふるさと愛」プロジェクト推進協議会運営事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 特区計画の認定は無かったものの、この事業の中核である、6次化拠点施設の整備が現実となったことで、上位目的に結びついていると考える。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 この事業の目的は、南アルプス市の基盤産業である農業の活性化、まちづくりなので公共関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 将来的には民間企業、市民が出資行なうなどして、6次化拠点や関連施設を運営に携わることを目的としているが、総合特区期間については公共が関与せざるを得ない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 新たな事業、規制緩和により成果が向上する可能性はある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 総合特区制度を活用した財政支援、規制緩和の申請がなくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 総合特区認定を受けているので、毎年度事業評価をして行かなければならない。規制緩和による事業推進が出来るなくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 H26に設置要綱の改正を行い、協議会委員の縮小など事業費の削減に努めているが、今後は事業の進捗管理に重点を置きさらに事業費の削減を図る。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 協議会開催準備等最低限の人件費となっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 南アルプス市のまちづくりに関する協議会であり、各分野から選出をおこなっている。また、事業への興味があれば参加できる。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	当初は農地法の規制緩和ありきで(期待して)総合特区を取ったものの、実際の対応は非常に厳しい。その中で、中核となる拠点施設を整備できる事になったのは大きな成果である。農地法緩和については大きな進展が見込まれないが、目標を達成するには他にも手法があるはずであり、創意工夫をしながら出来ることから実施して行く。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ふるさと愛プロジェクトの理念に基づき、既存のソフト事業を活用、進展させ目標達成に近づける																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 規制緩和、特に農地法についてはハードルが高いので、既存の資源、ソフトを活用していく。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑪	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑪																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					